

主な施策	事務 事業 番号	主要事務 事業名	事業概要	担当 課	KPI（成果指標①）						KPI（成果指標②）								R7当初 予算額 （千円）	R7決算額 （千円）	評価	主な取組と成果に対する評価	今後の 方向性							
					指標名	基準 年度	基準値		中期 目標	R7目標値		R7実績値		達成率	指標名	基準 年度	基準値							中期 目標	R7目標値		R7実績値		達成率	
Ⅱ「彩りあるまち」の実現																														
外国語教育の推進	1	北九州市型外国語教育の推進	北九州市型外国語教育の推進をはじめ、外国語指導助手（ALT）の配置等による指導体制の充実や子どもの学習意欲を高める取組等を実施することにより、北九州市と世界の架け橋となる人材を育成する。	学校教育課	中学校卒業段階で、CEFR A1レベル（英検3級程度）相当以上の生徒の割合（英語教育実施状況調査：毎年度）	R5	48.3	%	R10年度までの目標：60.0%	単年度目標設定なし		53.1	%	—												337,388	320,496	概ね順調	令和7年度は、全ての教員が「北九州市型外国語教育」を実践できるようハンドブックの活用を促し、小・中学校の担当者や若年層を対象とした研修や、学習評価等をテーマとした年間10回に及ぶ研修を実施した。また、指導主事による授業訪問・指導助言を行うとともに、拠点校（小学校4校、中学校3校）での公開授業を通じて指導法の周知を図るなど、北九州市型外国語教育の更なる推進に取り組んだ。 英語教育実施状況調査における中学校卒業段階でCEFR A1レベル（英検3級程度）相当以上の生徒の割合は53.1%で、令和5年度に比べ4.8%増加している。また、各学校において外国人ALTが参画した学習改善、授業改善が継続的に行われており、即興的なやり取りを旨指した言語活動を通じた指導が行われている。 今後は、年間を通じた授業の支援訪問、若年層をターゲットにしたセミナーの実施などの取組をより充実させ、北九州市型外国語教育の更なる推進を図る。	継続
文理の枠を超えた学び・最先端の理工系教育の推進	2	Kitakyuスーガク+（プラス）による理工系人材育成推進	北九州市ならではの「特色ある数学、理科教育の推進」に取り組み、理数への興味や向上心を喚起させることで、将来の理工系人材の育成を推進する。	企画調整課	将来の夢や目標を持っていることものの割合（全国学力・学習状況調査：毎年度）	R5	小：81.1% 中：66.8%		R10年度までの目標：小：85.0% 中：70.0%	小：82.7% 中：68.2%		小：82.4% 中：66.7%		小：99.6% 中：97.8%												4,064	2,679	概ね順調	中学生が数学への興味を深め、将来本市を支える理工系人材の育成に繋げるため、中学生を対象に数学的思考力等を競い合う「第3回スー1★GP」を開催した。満足度に係るアンケートでは、肯定的回答が97.0%であり、市内の理工系教育の推進を図るきっかけとすることができた。	継続
コミュニケーション力や生きる力を身につける教育の推進	3	経済界との連携による学校支援事業	市内企業等と連携して、企業等の人材やノウハウなどを学校教育に生かす。	事業調整課	将来の夢や目標を持っていることものの割合（全国学力・学習状況調査：毎年度）	R5	小：81.1% 中：66.8%		R10年度までの目標：小：85.0% 中：70.0%	小：82.7% 中：68.2%		小：82.4% 中：66.7%		小：99.6% 中：97.8%												5,500	5,500	概ね順調	市内企業等と連携して、子どもたちが社会や企業の生きた知恵に触れ、コミュニケーション力や生きる力を育む教育機会を充実させることができた。令和7年度は、令和6年度に比べ、実施校数（R6:52件→R7:58件）、実施回数（R6:316回→R7:376回）ともに増加するといった成果を上げることができた。	継続
学校給食の質の向上	4	学校給食の魅力向上（おいしい給食大作戦）	学校給食の魅力向上に向けて、新献立の提供やSNSでの情報発信に取り組むとともに、安全安心で安定的な学校給食を提供する。	学校保健課	給食を「おいしい」と答えた子どもの割合（給食アンケート：毎年度）	R6	85.2	%	—	R6年度比増		86.7	%	101.8												80,000	79,637	順調	令和7年度も「学校給食応援団」からの専門的な助言やメニューに関する提案に加え、児童との給食交流等を実施することで、さらなる魅力向上と食育の充実をはかることができた。給食を「おいしい」と答えた子どもの割合は86.7%と目標値を超える高い評価が得られた。 引き続き、学校給食を「生きた教材」として活用し、学校における食育をさらに推進する。 さらに、令和8年度は、保護者や市民に対し、試食会等の機会を通じて、学校給食の意義や目的を周知するとともに、Instagram等を通じて、北九州市の給食の取組を発信し、安心と信頼につなげたい。	継続
ICTを活用した教育環境の整備	5	情報教育の推進	教育におけるICT環境の更なる充実及び学校の教育活動全体を通した情報教育を推進する。	事業調整課	教員が授業の中で週3回以上GIGA端末を活用する割合の増加（全国学力・学習状況調査：毎年度）	R5	小：74.8% 中：67.2%		R10年度までの目標：全国平均値以上	全国平均値以上（小：96.6% 中：94.5%）		小：95.3% 中：89.1%		小：98.7% 中：94.3%												604,998	593,341	概ね順調	校長を対象とした「GIGAスクール研修」や、ICT担当主任を対象とした「端末の管理運用・更新整備研修」を実施した。さらに、「デジタル学習基盤」活用推進校の指定、校内のリーダーとなる「ICTアドバイザー教員」の育成を行い、組織的な伴走支援体制を確立した。希望者を対象に「授業での活用研修」や、中学校における「教科別実践研修」など、研修機会の充実を図ることができた。	継続

主な施策	事務 事業 番号	主要事務 事業名	事業概要	担 当 課	KPI（成果指標①）									KPI（成果指標②）									R7当初 予算額 （千円）	R7決算額 （千円）	評価	主な取組と成果に対する評価	今後の 方向性	
					指標名	基準 年度	基準値		中期 目標	R7目標値		R7実績値		達成率	指標名	基準 年度	基準値		中期 目標	R7目標値		R7実績値						達成率
特色ある教育環境の整備	6	北九州市立高等学校の魅力向上推進事業	北九州市立高等学校の教育内容の更なる充実を図るため、企業・大学等との連携・協働体制の強化、学習環境の整備等を行う。	学校教育課	「学習を通じて、自分がしたいことが増えている」と回答する生徒の割合（高校魅力化評価システム：毎年度）	R5	77.8 %		R10年度までの目標：85.0%	単年度目標設定なし		82.2 %		—										18,972	15,257	順調	令和7年度も文部科学省からDXハイスクールの指定を受け、ハイスペックPCの増設をはじめ、3Dプリンター・VR機器等の高性能なICT環境の整備を進めた。「総合的な探究の時間」や、学校設定科目「イチリツ・プロジェクト」における、共育型インターンシップ（インタビュースhip）等の様々な教育活動の場面において、高性能ICT環境や生成AI、データサイエンスの視点を取り入れた学びを展開し、生徒の学習を充実させることができた。 その結果、「学習を通じて、自分がしたいことが増えている」と感じる生徒の割合は、（R6実績:73.6%→R7実績:82.2%）と年々増加していることから、「順調」と判断した。 今後も高性能なICT環境の活用を推進するとともに、大学や企業との連携を更に強化し、北九州市立高等学校の教育内容の更なる充実を図っていく。	継続
教職員の負担軽減による教育環境の充実	7	システムを活用した教職員の負担軽減	校務支援システム等を活用した事務処理の効率化や見直し・削減を行う。	事業調整課	こどもと向き合う時間（指導時間を含む）が確保できていると感じていると答えた教職員の割合（教育委員会調査：毎年度）	R5	65.3 %		R10年度までの目標：80.0%	71.0 %		65.1 %		91.7%										159,647	158,855	概ね順調	システムの稼働確保のための日常的な保守作業や、ネットワーク機器の定期保守作業などを行った。不可抗力による停止がわずかにあったが、十分な成果が上げられた。 システム導入から5年目にあたり、大半の職員が操作にも慣れており、システムを用いて効率的に業務を遂行する意識が全体に根付いている。	継続
	8	教職員の負担軽減に向けた校務DXの取組	ダッシュボードを活用し、働きやすい環境を作ったうえで、事務時間を削減し、こどもと向き合う時間を増やしたり、こどもたちの学びの質の向上や学習支援の充実を図ったりする。	事業調整課	こどもと向き合う時間（指導時間を含む）が確保できていると感じていると答えた教職員の割合（教育委員会調査：毎年度）	R5	65.3 %		R10年度までの目標：80.0%	71.0 %		65.1 %		91.7%										0	0	概ね順調	前年度に引き続きダッシュボード利用を行い、実証事業としての十分な結果が得られた。令和13年度予定の次期校務支援システム稼働に合わせて全体での活用を再開することを前提に、一旦取組を終了する。 実証に参加した学校では、気になる児童・生徒への声掛けや、実態に合わせた教材研究を行うという、ダッシュボードの表示をきっかけにした教員の行動が見られた。	廃止
	9	教員業務支援員（スクール・サポート・スタッフ）の配置事業	学校現場における業務改善の一環として、教員の負担を軽減し、こどもと向き合う時間を確保するため、教員業務支援員の配置を行う。	教職員課	こどもと向き合う時間（指導時間を含む）が確保できていると感じていると答えた教職員の割合（教育委員会調査：毎年度）	R5	65.3 %		R10年度までの目標：80.0%	71.0 %		65.1 %		91.7%										620,211	572,031	概ね順調	教員業務支援員を全小中学校（藍島小、ひまわり中を除く小学校126校、中学校62校）への配置が完了し、教職員の負担軽減に寄与している。今後は、「学校における業務改善プログラム＜第4版＞（R8.3改訂）」に基づき、教員業務支援員のより適切かつ効果的な活用を推進するとともに、好事例を収集し、全市に展開していくことで、子どもと向き合う時間の確保に一層努めていく。	継続
「こどもまんなか」の教育施策の推進	10	こどもまんなか教育プラン推進事業	「北九州市こどもまんなか教育プラン」の周知・浸透のために、ワークショップや研修を実施する。	企画調整課	将来の夢や目標を持っているこどもの割合（全国学力・学習状況調査：毎年度）	R5	小：81.1% 中：66.8%		R10年度までの目標：小：85.0% 中：70.0%	小：82.7% 中：68.2%		小：82.4% 中：66.7%		小：99.6% 中：97.8%										2,000	1,124	概ね順調	年次別の必須研修として、対話型の教職員研修「先生力フェートーク」を全8回実施し、約800名が参加した。受講対象の拡大に伴い、意見交換を通じた共感の醸成や自己肯定感の向上が図られたほか、教育への意欲向上や新たな視点の獲得にもつながった。 令和8年度は、教職員への取組を継続しつつ、こどもたちが「こどもまんなか学校づくり」に主体的に参画できる場を創出し、こどもたちの声を起点とする実効性のある教育環境の整備を推進していく。	継続

主な施策	事務 事業 番号	主要事務 事業名	事業概要	担当 課	KPI（成果指標①）						KPI（成果指標②）						R7当初 予算額 (千円)	R7決算額 (千円)	評価	主な取組と成果に対する評価	今後の 方向性								
					指標名	基準 年度	基準値		中期 目標	R7目標値		R7実績値		達成率	指標名	基準 年度						基準値		中期 目標	R7目標値		R7実績値		達成率
	11	心の教育推進 事業	伝統文化や異年齢・地域交 流などの体験を生かして、児 童生徒が自己の生き方につい ての考えを深める道德教育を 推進するとともに、先人の業 績や地域の歴史に関する学習 を深め、郷土を愛する心など 豊かな心を育成する。	学校教 育課	「自分には よいところ がある」と 回答した児 童生徒の割 合（全国学 力・学習状 況調査：毎 年度）	R5	小6： 80.3% 中3： 78.1%		—	全国平 均以上 (小6： 86.9% 中3： 86.2%)		小6： 85.4% 中3： 86.2%	小6： 98.3% 中3： 100.0%	地域や社会 をよくする ために何か してみたい と思うこと もの割合 (全国学 力・学習状 況調査：毎 年度)	R5	小6： 75.3% 中3： 62.3%	R10年度 までの 目標： 小： 80.0% 中： 70.0%	小6： 80.0% 中3： 70.0%	小6： 80.8% 中3： 73.0%	小6： 101.0% 中3： 104.3%	2,782	2,150	順調	伝統文化体験学習や総合的な学習の時間等を通して、地域交流を概ね実施することができた。また、北九州市道德教育推進事業において、指定校を決定し、道德教育や「考え、議論する道德」を目指した道德科の授業研究推進とともに、その研究の成果を全市に発信し、普及を図った。 児童生徒の「自分にはよいところがある」と回答した割合は小学校85.4%、中学校86.2%、「地域や社会をよくするために何かしてみたい」と思う割合は小学校80.8%、中学校73.0%と、ともに高い数値となっており、心の教育推進につながったものと考ええる。 今後も引き続き、北九州道德郷土資料を活用した授業の実施や、「考え、議論する道德」の実践の推進などの取組を通して、児童生徒の豊かな心の育成を図っていく。	継続				
本市の特色を活かした教育活動の推進	12	たいけん・ま なび充実大作 戦	市立小中学校の児童生徒を 対象に、学校教育において地 域の施設を活用した体験活動 の機会を提供することにより 、実体験を通じた学習意欲 の高まりを促す。	学校教 育課	授業が自分 に合った教 え方、教 材、学習時 間などに なっている と思うこと もの割合 (全国学 力・学習状 況調査：毎 年度)	R5	小： 81.7% 中： 73.6%		R10年度 までの 目標： 小： 85.0% 中： 80.0%	小： 83.1% 中： 76.2%		小： 81.6% 中： 77.2%	小： 98.2% 中： 101.3%										75,600	56,107	概ね 順調	各学校が教育目標やこどもたちの思いを踏まえ、行き先や内容を自由に選び、地域の施設を活用した体験活動を全小中学校で実施した。 成果指標である「授業が自分に合った教え方、教材、学習時間などになっていると思うことものの割合」は、小学校は目標を下回ったが、中学校は目標を上回った。 今後も引き続き、本市の地域資源である施設や自然での体験を通して、実体験を通じた学習意欲の高まりを促すとともに、シビックプライドの醸成を図っていく。	継続		
Ⅲ「安らぐまち」の実現																													
不登校・いじめ対策の強化	13	不登校・いじ め対策の強化	「誰一人取り残されない学 びの保障に向けた不登校対策 (COCOLOプラン)」等に基づ き、不登校の未然防止、ス クールカウンセラー・ス クールソーシャルワーカーなど による相談体制の充実を進め る。 「いじめ防止対策推進法」 に基づいた対応の徹底を図 るとともに、いじめの未然防 止、いじめの積極的な認知と 早期の組織的対応、いじめ重 大事態への対応、関係機関等 との連携などの対策を講じ る。	生徒指 導課	学校に行く のは楽しい と思うこと もの割合 (全国学 力・学習状 況調査：毎 年度)	R5	小： 83.8% 中： 78.9%		R10年度 までの 目標： 小： 90.0% 中： 85.0%	小： 86.3% 中： 81.3%		小： 84.5% 中： 82.6%	小： 97.9% 中： 101.6%											315,328	290,079	概ね 順調	不登校児童生徒の居場所づくりとして、「教育支援室」の運営や校内教育支援センター「ステップアップルーム」の設置促進に取り組み、設置率は中学校100%、小学校36.5%となった。長期欠席・不登校対策担当教員に対して不登校対策リーダー研修を実施するなど、各学校における対策強化にも取り組んでいる。また、不登校の未然防止についての取組の進め方について、各学校で共通理解を図った。 適切ないじめの認知、初期対応等を行うために「いじめ問題校内研修パッケージ」を作成し、各校で研修に使用するよう促した。また、追補版は全教職員を対象として、全校で研修を行い、記録の重要性等について共通理解を図った。未然防止の取組として、「北九州市ネットトラブルから自分を・仲間を守るための5力条」を作成し、児童生徒が主体的にネットいじめの未然防止について考える機会を作った。 以上のような様々な取組を行ったため、「概ね順調」と判断した。	継続	
学びの機会の確保	14	学びの多様化 学校（不登校 特例校）設置 検討事業	学びの多様化学校開設に向 けて、開設時期、設置場所、 対象者、カリキュラム等につ いて、検討を行う。	企画調 整課	学びの多様 化学校（不 登校特例 校）設置方 針の決定	—	—		R7	決定		100.0%		100.0%											1,000	547	順調	令和9年4月開校予定の学びの多様化学校につ いて、有識者会議における意見や局内プロジェ クトチームでの議論等を踏まえ、学校のコンセ プトや学校生活の在り方、学習環境等の基本的 な考え方を示した「北九州市立『学びの多様化 学校』基本計画」を策定した。 また、学校の設置場所である北九州市立教育 センター改修工事について、基本設計及び実施 設計を完了した。 以上のことから、開校に向けての準備は「順 調」と判断した。	拡充
学校と地域の連携による 学校運営	15	学校と地域の 連携による学 校運営	コミュニティ・スクールを 核として、地域との連携・協 働を図り、「地域とともにあ る学校づくり」を推進する。 地域学校協働本部・ス クールヘルパー事業をはじめ、 様々な市民ボランティア等と 連携し、安全・安心な学校づ くりや教育活動に係る支援な ど、各学校の実情に応じて、 地域全体で学校教育を支援す る取組を進める。	学校教 育課	「教育的効 果が得られ た」と回答 した地域学 校協働活動 実施校の割 合（地域学 校協働活動 事業実施校 に対して行 うアンケート ：毎年度）	R6	95.0%	—	R6年度 比増		96.8%	101.9%													28,000	20,418	順調	「地域学校協働本部」を各中学校区に設置 し、学校と地域ボランティアとの連絡調整を行 う、「地域学校協働活動推進員」や、教育活動 の支援を行う「スクールヘルパー」を中心に、 学校支援活動や学びによるまちづくり、地域活 動などの様々な活動を推進した。 アンケートにおいて、「教育的効果が得られ た」と回答した地域学校協働活動実施校の割合 は令和6年度の結果を上回った。 引き続き、コミュニティ・スクールと地域学 校協働活動事業を一体的に実施し、各学校の実 情に応じて学校教育を支援する取組を進めてい くことで、「地域とともにある学校づくり」を 推進する。	継続